

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

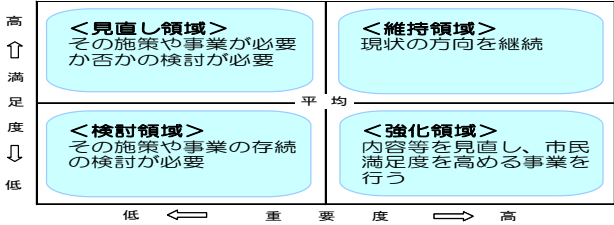
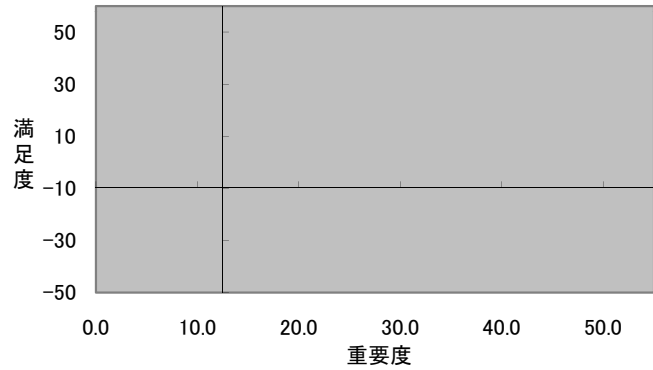
施策名 (小項目)	その他事務管理(教育委員会)	コード	作成者	役職	学校教育課長
		06-01-18	氏名	大谷 正	
			電話	0869-64-1840	
			このシート作成に要した時間	4.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	基本施策(中項目)	未来を支える人材を育むまちづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	教育委員会は、市民の多様な教育的ニーズに応えるため、様々な教育行政施策を展開している。また、教育委員会は、市内のすべての学校・園を監督しており、その事務を分掌することにより、教育行政の能率的な運営を図っている。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	各係の事務分掌の共通理解を図るとともに事業展開を各園、学校においてシステム化できると効率的な教育行政が期待できる。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会における事務分掌の見直し 教職員の健康管理への対応 学校事故への対応 教育委員会議の運営 子どもが安全で安心して学習できる環境づくり 広域行政機構の充実・強化 	

④市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	学校耐震対策、登下校の安全や、学力向上、いじめや不登校の問題にどのように取り組んでいくのか、また、学校再編整備をどのようにすすめていくのか、教育行政に寄せられる期待は大きい。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21			H22	H28
教育委員会会議開催回数	目標	回	12.0	12.0	12.0	教育委員会会議は教育行政の方向性を決定する重要な会議であり、教育委員会会議の開催回数を指数とする。	H22	14.0
	実績	回	14.0	14.0	14.0		H23	14.0
	達成率	%	116.7	116.7	116.7		H28	14.0
	ベンチマーク						-	-
学校事故発生の割合	目標	%	92.0	93.0	93.0	100-(事故発生件数/全幼児児童生徒数×100) H21:332件 4.742人	H22	94.0
	実績	%	91.3	89.4	90.8		H23	94.0
	達成率	%	99.2	96.1	97.6		H28	95.0
	ベンチマーク						-	-
参考指標①	目標						H22	
	実績						H23	
	達成率	%					H28	
	ベンチマーク						-	-
参考指標②	目標						H22	
	実績						H23	
	達成率	%					H28	
	ベンチマーク						-	-
参考指標③	目標						H22	
	実績						H23	
	達成率	%					H28	
	ベンチマーク						-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									実施への貢献度	経費の性質
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数		
1 教育委員会運営事業	B	教育委員会運営事業	法定	3,211	2,927	0.34	3,204	3,525	0.36	3,205	3,620	0.44	☆☆☆☆☆	義務的
2 教育委員会事務局事務(教育総務課)	C	教育委員会運営事業	内部管理	2,471	10,068	1.03	4,195	14,964	1.52	5,164	9,978	1.12	☆☆☆☆☆	義務的
		学校教育環境整備検討委員会運営事業	内部管理							273	611	0.08	☆☆☆	義務的
3 教育委員会事務局事務(学校教育課)	B	教員住宅管理運営事業	単市				191	0	0.00	0	55	0.02	☆☆	義務的
		教育委員会事務局運営事務	内部管理	4,955	932	0.11	5,112	693	0.08	5,033	251	0.03	☆☆☆☆☆	義務的
4 学校運営事務局事務	B	学校保健会負担金事務	単市	188			327	1,661	0.18	196	110	0.01	☆☆	その他
		高等学校保健会負担金事務	内部管理	2	0	0.00	3	0	0.00	3	0	0.00	☆☆	その他
		独立行政法人スポーツ振興センター負担金事務	法定	3,285	838	0.09	3,184	992	0.11	3,069	538	0.07	☆☆☆☆	義務的
		結核対策委員会事務	法定	0	108	0.01	0	50	0.01	0	40	0.00	☆☆☆	人件費のみ
		結核対策委員会負担金事務	法定	57	108	0.01	54	50	0.01	54	0	0.00	☆☆☆	その他
		租税教育推進協議会負担金事務	法定	100	0	0.00	80	0	0.00	48	0	0.00	☆☆	その他
		教科書採択事務事業	法定	0	100	0.01	0	0	0.00	0	91	0.01	☆☆☆☆	人件費のみ
5 人事事務	B	校園長会運営事業	内部管理	0	731	0.07	0	671	0.07	0	1,104	0.12	☆☆	人件費のみ
6 就学事務	C	人事事務	内部管理	0	13,592	1.28	0	6,940	0.69	0	8,457	0.85	☆☆☆☆	人件費のみ
		転入学等就学事務	内部管理	0	1,989	0.26	0	2,298	0.35	0	2,262	0.39	☆☆☆	人件費のみ
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				14,269	31,393	3.21	16,350	31,844	3.38	17,045	27,117	3.14		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	教育委員会議は、教育行政の方向性を決定する重要な会議あることから、この会議を充実させていくことが成果へと繋がる。また、指標で表しにくい事業が多い中で、学校における事故発生率を抑えることも、安定した落ち着いた学校経営へと繋がる。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	教育委員会事務、人事事務などの法定事務等が多く、市に必須の事業構成である。しかし、広域の委員会事業については他市との調整の上、検討していく必要がある。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	指標が「学校事故発生率」だけでは分析しにくい部分があるが、成果指標による施策の評価が困難である。	
本年度(H22年度)取組内容(課題解決状況)		多くの事業が法律上必要な事業で、効率的な事務がはかられている。教育委員報酬は、委員の理解を得て本年度から減額している。	
翌年度(H23年度)取組目標		教育委員についての研修が多く開催されるが見識を深めていただくために案内を送付する。また、市内で多くの教育活動がおこなわれており、積極的な参加を促す。教育長は学校現場でどのような動きがあるのかつまびらかに教育委員会議で説明しており、教育委員に現場の認識を深めてもらっている。租税教育推進協議会負担金事務事業については、他市との調整の上、縮小の方向で検討していく。	
二次評価者コメント		教育行政の重点目標、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価については独自の運用ができています。施策評価、人事評価についても一般行政の運用の中で執行されています。今後は、平成22年2月策定の岡山県教育振興計画～未来を拓く人づくりプラン～のもと、備前市教育振興計画の策定を検討しなければならない。	
役職	教育次長		
氏名	竹中 史朗		
		基本施策への貢献度	
		3 中立	